

日本国特許庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

0211/51000
C530 U.S. PTO
09/317069
05/13/99

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日
Date of Application:

1998年 5月13日

出願番号
Application Number:

平成10年特許願第129825号

出願人
Applicant(s):

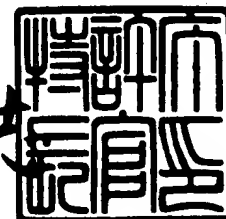
株式会社リコー

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

1999年 2月19日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

山佐建



出証番号 出証特平11-3008515

【書類名】 特許願

【整理番号】 9706380

【提出日】 平成10年 5月13日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04L 1/00

【発明の名称】 ファクシミリ装置の制御方法

【請求項の数】 3

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都大田区中馬込 1 丁目 3 番 6 号 株式会社リコー内

 【氏名】 田中 重隆

【特許出願人】

 【識別番号】 000006747

 【氏名又は名称】 株式会社リコー

 【代表者】 桜井 正光

【代理人】

 【識別番号】 100083231

 【住所又は居所】 東京都港区新橋 2 丁目 1 2 番 1 5 号 田中田村町ビル 8
01 ミネルバ国際特許事務所

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 紋田 誠

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 016241

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 9000649

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ファクシミリ装置の制御方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 オプションなフレーム信号を受信可能なグループ 3 ファクシミリ伝送手順に従って画情報をやりとりするファクシミリ装置の制御方法において、

上記オプションなフレーム信号の受信を有効に取り扱う相手端末の識別情報を記憶したオプションフレーム対応相手先識別情報テーブルを備え、

受信時、相手端末より通知された識別情報が上記オプションフレーム対応相手先識別情報テーブルに登録されているときには、その相手端末より上記オプションなフレーム信号を受信すると、その受信した上記オプションなフレーム信号に対応した制御処理を行う一方、相手端末より通知された識別情報が上記オプションフレーム対応相手先識別情報テーブルに登録されていないときには、その相手端末より上記オプションなフレーム信号を受信しても、その受信した上記オプションなフレーム信号に対応した制御処理を行わないことを特徴とするファクシミリ装置の制御方法。

【請求項 2】 前記相手端末の識別情報は、前記オプションフレームと同時に受信する端末識別信号の内容であることを特徴とする請求項 1 記載のファクシミリ装置の制御方法。

【請求項 3】 発信電話番号通知手順の呼設定手順により通知される発信者番号を認識するとともに、オプションなオプションなフレーム信号を受信可能なグループ 3 ファクシミリ伝送手順に従って画情報をやりとりするファクシミリ装置の制御方法において、

上記オプションなフレーム信号の受信を有効に取り扱う相手端末の発信者番号を記憶したオプションフレーム対応発信者番号テーブルを備え、

着信検出時、網より通知された発信者番号が上記オプションフレーム対応発信者番号テーブルに登録されているときには、その相手端末より上記オプションなフレーム信号を受信すると、その受信した上記オプションなフレーム信号に対応した制御処理を行う一方、網より通知された発信者番号が上記オプションフ

レーム対応発信者番号テーブルに登録されていないときには、その相手端末より上記オプションなフレーム信号を受信しても、その受信した上記オプションなフレーム信号に対応した制御処理を行わないことを特徴とするファクシミリ装置の制御方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、オプションなオプションなフレーム信号を受信可能なグループ3ファクシミリ伝送手順に従って画情報をやりとりするファクシミリ装置の制御方法、および、発信電話番号通知手順の呼設定手順により通知される発信者番号を認識するとともに、オプションなオプションなフレーム信号を受信可能なグループ3ファクシミリ伝送手順に従って画情報をやりとりするファクシミリ装置の制御方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

グループ3ファクシミリ通信の国際標準であるITU-T勧告T. 30には、オプション信号として、SEP, SUB, PWDなどのフレームが追加で定義されている。

【0003】

例えば、信号PWD（パスワード）は、ポーリング通信モードでは、「続くFIF情報がポーリングモードのためのパスワードであることを示す。これはファクシミリ手順に付加的なセキュリティを与えるために用いられるかもしれない。」と定義され、また、通常通信モードでは、「続くFIF情報が伝送のためのパスワードであることを示す。」と定義されている。

【0004】

また、信号SEP（選択ポーリング）は、ポーリング通信モードでは、「続くFIF情報がポーリングモードのためのサブアドレスであることを示す。これは被呼（着呼）側で特定のドキュメントがポーリングされることを示すために使用してもよい。」と定義されている。

【0005】

また、信号SUB（サブアドレス）は、通常通信モードでは、「続くFIF情報が被呼加入者側のドメイン内のサブアドレスであることを示す。これは、ファクシミリ手順での付加的なルーティング情報を提供するものとして使用してもよい。」と定義されている。

【0006】

これらのオプションなフレーム信号を利用すると、ファクシミリ通信のセキュリティ性が向上したり、ポーリング受信時に受信する画情報ファイルを選択できたり、受信側での配信先を指定（例えば、ファクシミリ装置がLANにも接続されている場合、そのLAN内の任意の端末へ受信が情報を配信する指定を行うことができる。）したりすることができて、非常に便利である。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、このような従来装置には、次のような不都合を生じていた。

【0008】

すなわち、上述したオプションなフレーム信号は、勧告T. 30で規定されているものの、上述した定義から分かるように、その使用法がメーカー任せの曖昧なものとなっている。

【0009】

そのために、オプションなフレーム信号の使用法がメーカー間で決められている場合には、それらのメーカーが製造したグループ3ファクシミリ装置間の通信には問題が生じないものの、取り決めがされていないメーカーが製造したグループ3ファクシミリ装置間の通信には不具合を生じるおそれがある。

【0010】

本発明は、かかる実情に鑑みてなされたものであり、オプションなフレーム信号を適切に使用することのできるファクシミリ装置の制御方法を提供することを目的としている。

【0011】

【課題を解決するための手段】

本発明は、オプションなフレーム信号を受信可能なグループ3ファクシミリ伝送手順に従って画情報をやりとりするファクシミリ装置の制御方法において、上記オプションなフレーム信号の受信を有効に取り扱う相手端末の識別情報を記憶したオプションフレーム対応相手先識別情報テーブルを備え、受信時、相手端末より通知された識別情報が上記オプションフレーム対応相手先識別情報テーブルに登録されているときには、その相手端末より上記オプションなフレーム信号を受信すると、その受信した上記オプションなフレーム信号に対応した制御処理を行う一方、相手端末より通知された識別情報が上記オプションフレーム対応相手先識別情報テーブルに登録されていないときには、その相手端末より上記オプションなフレーム信号を受信しても、その受信した上記オプションなフレーム信号に対応した制御処理を行わないようにしたものである。また、前記相手端末の識別情報は、前記オプションフレームと同時に受信する端末識別信号の内容を用いることができる。

【0012】

また、発信電話番号通知手順の呼設定手順により通知される発信者番号を認識するとともに、オプションなオプションなフレーム信号を受信可能なグループ3ファクシミリ伝送手順に従って画情報をやりとりするファクシミリ装置の制御方法において、上記オプションなフレーム信号の受信を有効に取り扱う相手端末の発信者番号を記憶したオプションフレーム対応発信者番号テーブルを備え、着信検出時、網より通知された発信者番号が上記オプションフレーム対応発信者番号テーブルに登録されているときには、その相手端末より上記オプションなフレーム信号を受信すると、その受信した上記オプションなフレーム信号に対応した制御処理を行う一方、網より通知された発信者番号が上記オプションフレーム対応発信者番号テーブルに登録されていないときには、その相手端末より上記オプションなフレーム信号を受信しても、その受信した上記オプションなフレーム信号に対応した制御処理を行わないようにしたものである。

【0013】

【発明の実施の形態】

以下、添付図面を参照しながら、本発明の実施の形態を詳細に説明する。

【0014】

図1は、本発明の一実施例にかかるグループ3ファクシミリ装置を示している。

【0015】

同図において、システム制御部1は、このグループ3ファクシミリ装置の各部の制御処理、および、ファクシミリ伝送制御手順処理を行うものであり、システムメモリ2は、システム制御部1が実行する制御処理プログラム、および、処理プログラムを実行するときに必要な各種データなどを記憶するとともに、システム制御部1のワークエリアを構成するものであり、パラメータメモリ3は、このグループ3ファクシミリ装置に固有な各種の情報を記憶するためのものであり、時計回路4は、現在時刻情報を出力するためのものである。

【0016】

スキャナ5は、所定の解像度で原稿画像を読み取るためのものであり、プロッタ6は、所定の解像度で画像を記録出力するためのものであり、操作表示部7は、このファクシミリ装置を操作するためのもので、各種の操作キー、および、各種の表示器からなる。

【0017】

符号化復号化部8は、画信号を符号化圧縮するとともに、符号化圧縮されている画情報を元の画信号に復号化するためのものであり、画像蓄積装置9は、符号化圧縮された状態の画情報を多数記憶するためのものである。

【0018】

グループ3ファクシミリモデム10は、グループ3ファクシミリのモデム機能を実現するためのものであり、伝送手順信号をやりとりするための低速モデム機能（V. 21モデム）、および、おもに画情報をやりとりするための高速モデム機能（V. 17モデム、V. 34モデム、V. 29モデム、V. 27terモデムなど）を備えている。

【0019】

網制御装置11は、このファクシミリ装置を公衆電話回線網に接続するためのものであり、自動発着信機能を備えている。

【0020】

これらの、システム制御部 1、システムメモリ 2、パラメータメモリ 3、時計回路 4、スキャナ 5、プロッタ 6、操作表示部 7、符号化復号化部 8、画像蓄積装置 9、グループ 3 ファクシミリモデム 10、および、網制御装置 11 は、内部バス 12 に接続されており、これらの各要素間でのデータのやりとりは、主としてこの内部バス 12 を介して行われている。

【0021】

また、網制御装置 11 とグループ 3 ファクシミリモデム 10 との間のデータのやりとりは、直接行なわれている。

【0022】

さて、このグループ 3 ファクシミリ装置は、上述したように、ITU-T 勧告 T. 30 に追加で定義されている SEP, SUB, PWD などのオプションなフレーム信号を取り扱うことができる。

【0023】

そして、このオプションなフレーム信号を受信したときに、その内容を有効に取り扱う相手端末の識別情報を、図 2 に示したオプションフレーム対応相手先識別情報テーブルに登録している。なお、このオプションフレーム対応相手先識別情報への識別情報の登録は、ユーザが操作表示部 7 を適宜に操作することで行うことができる。

【0024】

また、このグループ 3 ファクシミリ装置には、信号 SUB を受信した場合の配信処理のために、図 3 に示すようなアドレス変換テーブルが記憶されている。このアドレス変換テーブルの各要素は、信号 SUB の値と配信先の電話番号を組にして登録したものである。

【0025】

図 4 は、通常通信モードで信号 SUB を使用した場合のグループ 3 ファクシミリ伝送手順の一例を示している。

【0026】

発呼側は、被呼側へ発呼し、被呼側は、着呼応答して、信号 (CSI) / DI

Sを応答する。発呼側は、被呼側より信号(CSI)/DISを受信すると、そのときに使用する伝送機能を決定し、信号SUB/TSI/DCSを被呼側へ送信する。

【0027】

次いで、発呼側はモデムトレーニングのために信号TCFを送信し、被呼側は信号TCFの受信が適切に行われると、信号CFRを応答する。それにより、モデム速度が決定される。

【0028】

そして、発呼側は、画情報PIXを送信し、メッセージ後命令として、信号EOPを送信し、被呼側は、画情報PIXを受信して蓄積する。被呼側は、画情報PIXの受信状態が良好な場合には、信号MCFを応答し、それにより、発呼側は、信号DCNを送出して、回線を復旧する。また、被呼側は、信号DCNを受信すると、回線を復旧する。

【0029】

次に、被呼側は、信号SUBに基づき、アドレス変換テーブルを参照して、指定された配信先の電話番号を得る。そして、その電話番号へ発呼し、蓄積した画情報PIXを送信する。

【0030】

なお、信号SUBを利用する応用としては、上述した配信先の指定以外に、進展受信のパスワードの指定として用いることも考えられる。この場合、例えば、「進展受信ファイルがあります。パスワードを入力してください。」という表示を操作表示部7に出力し、操作表示部7が操作されて、信号SUBで指定されたパスワードが入力された場合に限り、蓄積した画情報PIXの受信画像をプロッタ6より記録出力する用にすればよい。

【0031】

このようにして、信号SUBを利用した通常通信モードのグループ3ファクシミリ通信動作が行われる。

【0032】

図5は、ポーリングモードで信号SEPを利用した選択ポーリング通信の際の

グループ3ファクシミリ伝送手順の一例を示している。

【0033】

発呼側は、被呼側へ発呼し、被呼側は、着呼応答して、信号(CSI)/DISを応答する。発呼側は、被呼側より信号(CSI)/DISを受信すると、選択ポーリングのために、信号SEP/CIG/DTCを被呼側へ送信する。

【0034】

被呼側は、信号SEP/CIG/DTCを受信すると、選択ポーリングモードへ移行し、そのときに使用する伝送機能を決定し、信号TSI/DCSを発呼側へ送信する。

【0035】

次いで、被呼側はモデムトレーニングのために信号TCFを送信し、発呼側は信号TCFの受信が適切に行われると、信号CFRを応答する。それにより、モデム速度が決定される。

【0036】

そして、被呼側は、信号SEPで指定された画情報PIXを送信し、メッセージ後命令として、信号EOPを送信する。発呼側は、画情報PIXの受信状態が良好な場合には、信号MCFを応答し、それにより、被呼側は、信号DCNを送出して、回線を復旧する。また、発呼側は、信号DCNを受信すると、回線を復旧する。

【0037】

このようにして、信号SEPを利用した選択ポーリングモードのグループ3ファクシミリ通信動作が行われる。

【0038】

本実施例では、着呼検出時には、図6に示したような処理を実行し、また、図7に示したような配信待ちファイルのチェック処理を実行する。

【0039】

着信検出すると、信号(CSI)/DISを発呼側へ送信し(処理101)、信号SUB/TSI/DCSを受信する(処理102)。次いで、信号TCFを受信し、信号TCFの受信が適切に行われると、信号CFRを応答する(処理1

03)。それにより、モデム速度が決定される。

【0040】

ここで、発呼側より通知された識別情報が、オプションフレーム対応相手先識別情報テーブルに登録されているかどうかを調べ（判断104）、判断104の結果がNOになるときには、通常の受信処理を実行する。したがって、この場合は、信号SUBを参照した配信処理は実行されない。

【0041】

また、判断104の結果がYESになるときには、信号SUBのフレームを保存し（処理105）、信号SUBに対応したビットを設定するとともに、保存した信号SUBへのリンク情報を作成して、ファイルヘッダの作成を行い（処理106）、メモリ受信処理を実行し、受信した画情報PIXを配信待ちファイルとして保存する。

【0042】

また、配信待ちファイルのチェック処理では、まず、保存されている画情報が配信待ちファイルであるかどうかを調べ（判断201）、判断201の結果がYESになるときには、信号SUBへのリンク情報から信号SUBのフレームの内容を取り出し、アドレス変換テーブルを参照して配信処理の宛先情報を作成する（処理202）。

【0043】

次いで、配信先へ発呼して、そのときの配信待ちのファイルを送信し（処理203）、ファイルの送信を終了すると、送信終了したファイルと信号SUBのフレームを消去する（処理204）。

【0044】

そして、全ての蓄積ファイルについてチェックが終了したかどうかを調べ（判断205）、判断205の結果がNOになるときには、判断201へ戻り、次の保存されている画情報について配信待ちファイルであるか否かのチェックを行う。判断205の結果がYESになるときには、この処理を終了する。

【0045】

このようにして、本実施例では、着呼時に発呼側より通知された識別情報がオ

プシヨンフレーム対応相手先識別情報テーブルに登録されている場合には、信号 SUB に対応した配信処理を実行するとともに、発呼側より通知された識別情報がオプシヨンフレーム対応相手先識別情報テーブルに登録されていない場合には、通常の受信処理を実行するので、例えば、発呼側が異なるメーカーのファクシミリ装置である場合など、信号 SUB の使用方法が異なると想定される場合には、信号 SUB を参照した配信処理を実行せず、その結果、発呼側で意図しない通信動作を自端末で実行するような事態を回避することができる。

【0046】

また、本実施例でのポーリング受信モードでの処理の一例を図 8 に示す。

【0047】

着信検出すると、信号 (CSI) / DIS を発呼側へ送信し (処理 301)、信号 SEP / CIG / DTC を受信すると (処理 302)、ポーリング送信モードへ移行する。

【0048】

ここで、発呼側より通知された識別情報が、オプシヨンフレーム対応相手先識別情報テーブルに登録されているかどうかを調べ (判断 303)、判断 303 の結果が NO になるときには、そのときのポーリング送信動作を強制終了し、回線を復旧する。したがって、この場合は、信号 SEP を参照した選択ポーリング通信動作は行われない。

【0049】

また、判断 303 の結果が YES になるときには、それ以降、所定の伝送手順に従って信号 SEP で指定されたポーリング送信ファイルの画情報を送信し (処理 304)、この動作を終了する。

【0050】

このようにして、本実施例では、着呼時に発呼側より通知された識別情報がオプシヨンフレーム対応相手先識別情報テーブルに登録されている場合には、信号 SEP に対応した選択ポーリング通信処理を実行するとともに、発呼側より通知された識別情報がオプシヨンフレーム対応相手先識別情報テーブルに登録されていない場合には、ポーリング送信動作を強制終了するので、例えば、発呼側が異

なるメーカーのファクシミリ装置である場合など、信号SEPの使用方法が異なると想定される場合には、信号SEPを参照した選択ポーリング通信処理を実行せず、その結果、発呼側で意図しない通信動作を自端末で実行するような事態を回避することができる。

【0051】

ところで、上述した実施例では、オプションフレーム対応相手先識別情報テーブルに登録する識別情報として、発呼側より通知される任意の識別情報を適用しているが、この識別情報として、発呼側より通知される信号TSIの値を適用することができる。

【0052】

その場合に、着呼検出時に実行する処理の一例を図9に示す。なお、この場合においても、図7に示したと同じ配信待ちファイルのチェック処理を実行し、配信動作を行う。

【0053】

着信検出すると、信号(CSI)/DISを発呼側へ送信し(処理401)、信号SUB/TSI/DCSを受信する(処理402)。次いで、信号TCFを受信し、信号TCFの受信が適切に行われると、信号CFRを応答する(処理403)。それにより、モデム速度が決定される。

【0054】

ここで、発呼側より通知された信号TSIの値が、オプションフレーム対応相手先識別情報テーブルに登録されているかどうかを調べ(判断404)、判断404の結果がNOになるとときには、通常の受信処理を実行する。したがって、この場合は、信号SUBを参照した配信処理は実行されない。

【0055】

また、判断404の結果がYESになるとときには、信号SUBのフレームを保存し(処理405)、信号SUBに対応したビットを設定するとともに、保存した信号SUBへのリンク情報を作成して、ファイルヘッダの作成を行い(処理406)、メモリ受信処理を実行し、受信した画情報PIXを配信待ちファイルとして保存する。

【0056】

このようにして、本実施例では、オプションフレーム対応相手先識別情報テーブルには、識別情報として、発呼側から通知される標準的な信号 T S I の値を登録するので、特別なプロトコルを適用しなくとも、発呼側の識別情報をやりとりすることができるようになる。なお、選択ポーリング通信では、信号 S E P に付随して送信される識別信号は、信号 C I G であるので、信号 S E P 用のオプションフレーム対応相手先識別情報テーブルには、この信号 C I G の内容を登録しておくといよい。また、信号 T S I および信号 C I G の F I F の内容が同一の場合には、同一のオプションフレーム対応相手先識別情報テーブルを、信号 S U B と信号 S E P の場合について、それぞれ適用することができる。

【0057】

ところで、近年、いわゆるナンバーディスプレイサービス（発信者番号通知サービス）が、N T T 網により提供されている。このナンバーディスプレイサービスでは、図 10 に示すように、回線の確立に先立って、発信者番号が所定のモデム信号として通知される。

【0058】

したがって、グループ 3 ファクシミリモデム 10 に、この発信者番号通知手順に必要なモデム機能を備えることで、ナンバーディスプレイサービスにより通知される発信者番号を認識することができるようになる。

【0059】

そして、この場合には、オプションフレーム対応相手先識別情報テーブルには、識別情報として、網から通知される発信者番号、すなわち、発呼側の電話番号を登録しておく。

【0060】

この場合に、着呼検出時に実行する処理の一例を図 11 に示す。なお、この場合においても、図 7 に示したと同じ配信待ちファイルのチェック処理を実行し、配信動作を行う。

【0061】

着信検出すると、信号 (C S I) / D I S を発呼側へ送信し（処理 501）、

信号SUB/TSI/DCSを受信する（処理502）。次いで、信号TCFを受信し、信号TCFの受信が適切に行われると、信号CFRを応答する（処理503）。それにより、モデム速度が決定される。

【0062】

ここで、網より通知された発信者番号が、オプションフレーム対応相手先識別情報テーブルに登録されているかどうかを調べ（判断504）、判断504の結果がNOになるときには、通常の受信処理を実行する。したがって、この場合は、信号SUBを参照した配信処理は実行されない。

【0063】

また、判断504の結果がYESになるときには、信号SUBのフレームを保存し（処理505）、信号SUBに対応したビットを設定するとともに、保存した信号SUBへのリンク情報を作成して、ファイルヘッダの作成を行い（処理506）、メモリ受信処理を実行し、受信した画情報PIXを配信待ちファイルとして保存する。

【0064】

このようにして、本実施例では、オプションフレーム対応相手先識別情報テーブルには、識別情報として、網から通知される発信者番号を登録するので、相手端末が信号TSIの情報として有意な情報を登録していない場合でも、適切に通信動作を行うことができる。

【0065】

ところで、上述した実施例では、オプションフレーム対応相手先識別情報テーブルには、例えば、信号SUBに対応した通信動作を行う端末を登録しているが、この登録内容の使用方法は、これに限ることはない。例えば、信号SUBに対応した通信動作を行う端末の数が多い場合には、オプションフレーム対応相手先識別情報テーブルには、信号SUBに対応した通信動作を行わない端末の識別情報を登録しておくこともできる。

【0066】

また、例えば、信号SUBと信号SEPとで、異なるオプションフレーム対応相手先識別情報テーブルを適用するようにすれば、より詳細な制御が可能となる

。また、信号SUB、SEP以外の信号についても、本発明を同様にして適用することができる。

【0067】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、着呼時に発呼側より通知された識別情報がオプションフレーム対応相手先識別情報テーブルに登録されている場合には、信号SUBに対応した配信処理を実行するとともに、発呼側より通知された識別情報がオプションフレーム対応相手先識別情報テーブルに登録されていない場合には、通常の受信処理を実行するので、例えば、発呼側が異なるメーカーのファクシミリ装置である場合など、信号SUBの使用方法が異なると想定される場合には、信号SUBを参照した配信処理を実行せず、その結果、発呼側で意図しない通信動作を自端末で実行するような事態を回避することができるという効果を得る。

【0068】

また、着呼時に発呼側より通知された識別情報がオプションフレーム対応相手先識別情報テーブルに登録されている場合には、信号SEPに対応した選択ポーリング通信処理を実行するとともに、発呼側より通知された識別情報がオプションフレーム対応相手先識別情報テーブルに登録されていない場合には、ポーリング送信動作を強制終了するので、例えば、発呼側が異なるメーカーのファクシミリ装置である場合など、信号SEPの使用方法が異なると想定される場合には、信号SEPを参照した選択ポーリング通信処理を実行せず、その結果、発呼側で意図しない通信動作を自端末で実行するような事態を回避することができるという効果も得る。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の一実施例にかかるグループ3ファクシミリ装置の一例を示したブロック図。

【図2】

オプションフレーム対応相手先識別情報テーブルの一例を示した概略図。

【図 3】

アドレス変換テーブルの一例を示した概略図。

【図 4】

通常通信モードで信号 SUB を使用した場合のグループ 3 ファクシミリ伝送手順の一例を示したタイムチャート。

【図 5】

ポーリングモードで信号 SEP を利用した選択ポーリング通信の際のグループ 3 ファクシミリ伝送手順の一例を示したタイムチャート。

【図 6】

着信検出時の処理の一例を示したフローチャート。

【図 7】

配信待ちファイルのチェック処理の一例を示したフローチャート。

【図 8】

ポーリング受信モードでの処理の一例を示したフローチャート。

【図 9】

着信検出時の処理の他の例を示したフローチャート。

【図 10】

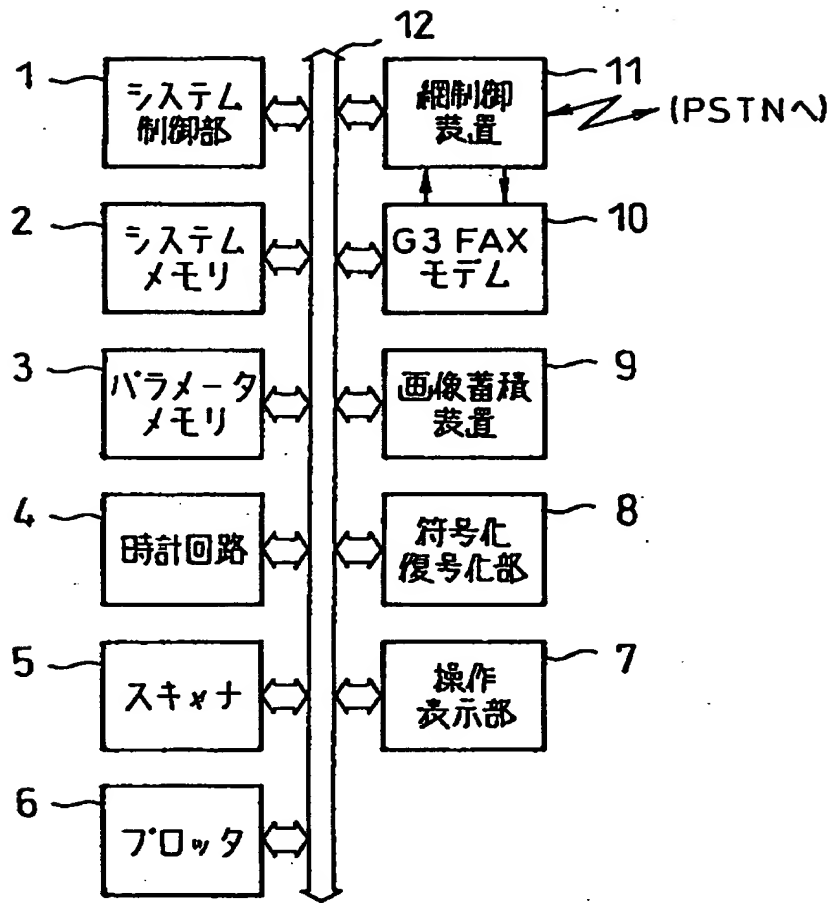
発信者番号通知手順の場合に、通常通信モードで信号 SUB を使用した場合のグループ 3 ファクシミリ伝送手順の一例を示したタイムチャート。

【図 11】

着信検出時の処理のさらに他の例を示したフローチャート。

【書類名】 図面

【図 1】



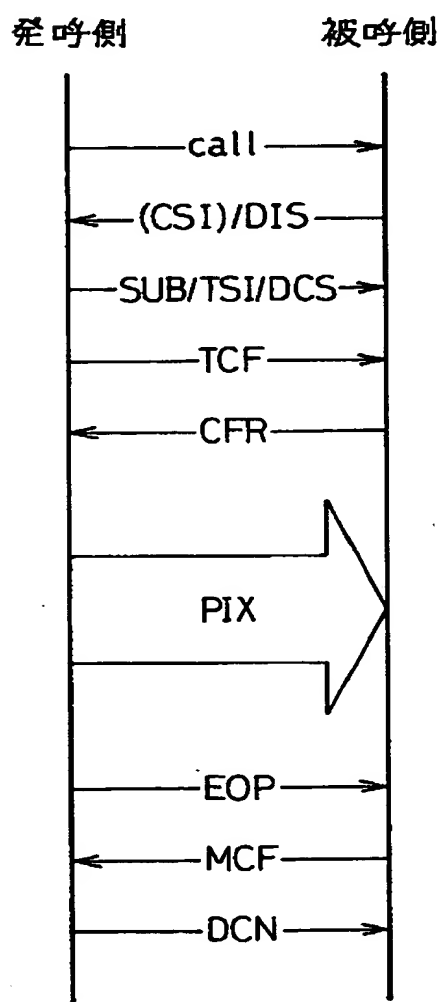
【図 2】

オプションフレーム
対応相手先識別情報
識別情報 # 1
識別情報 # 2
識別情報 # 3
識別情報 # 4
...

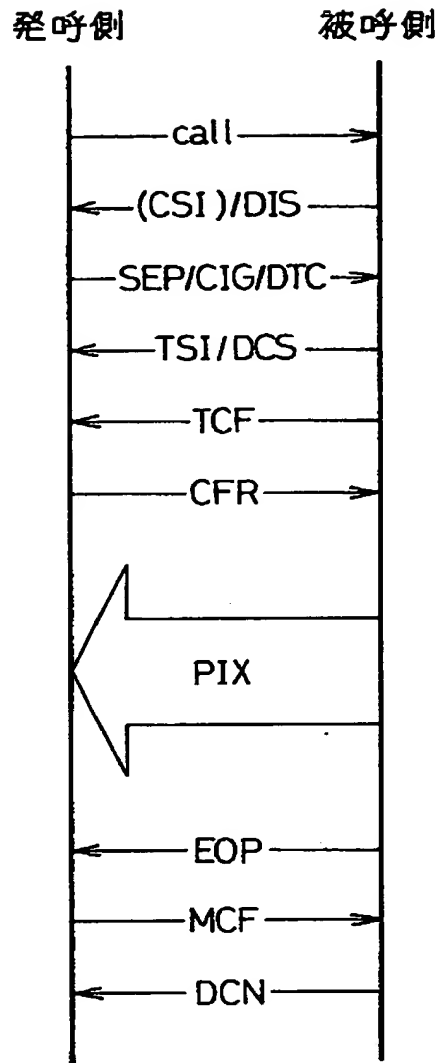
【図 3】

SUB 値	登録電話番号
10000001	0123-4567-8901
10000002	0234-5678-9012
10000003	03-3333-33399
10000004	06-6666-6666
...	...

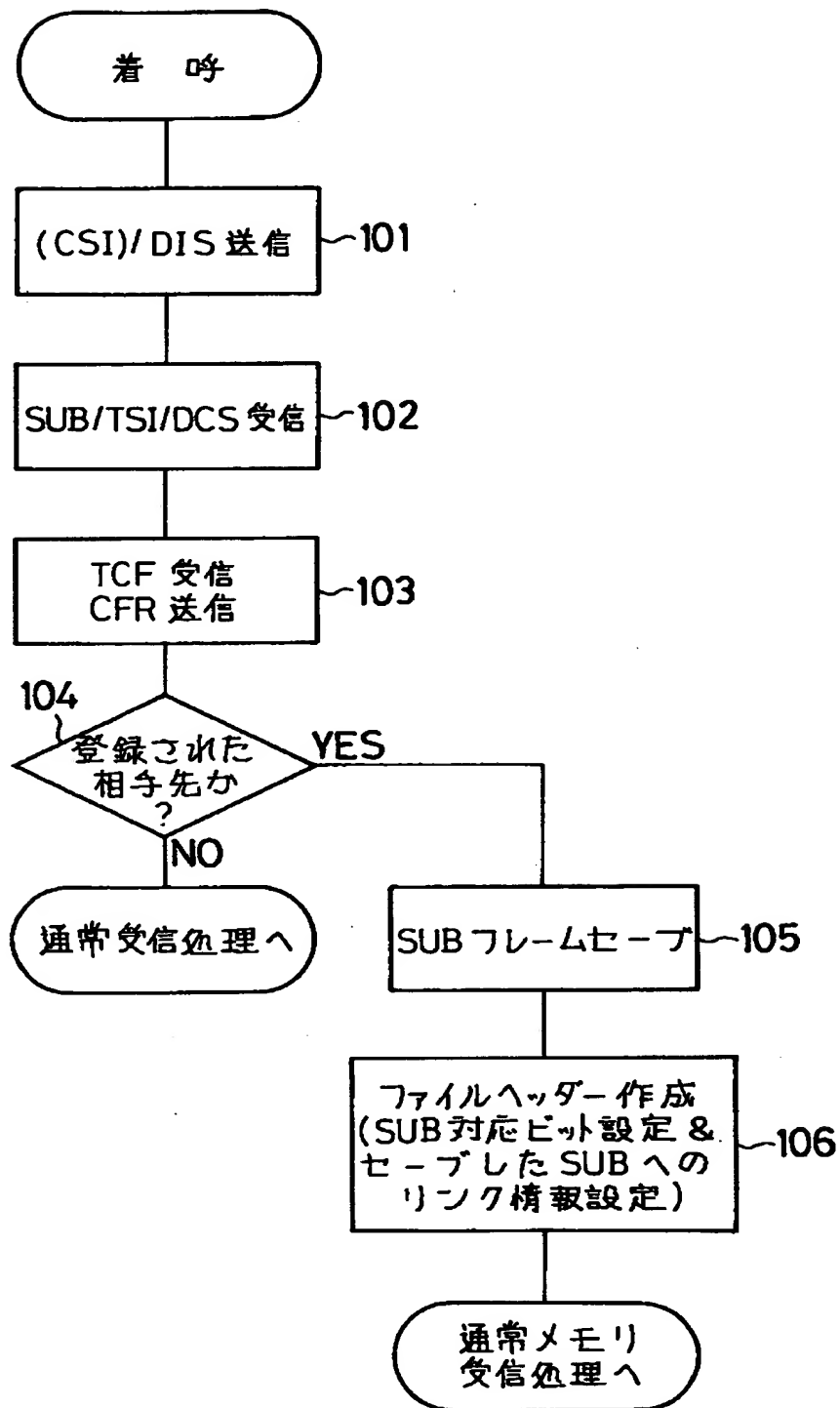
【図 4】



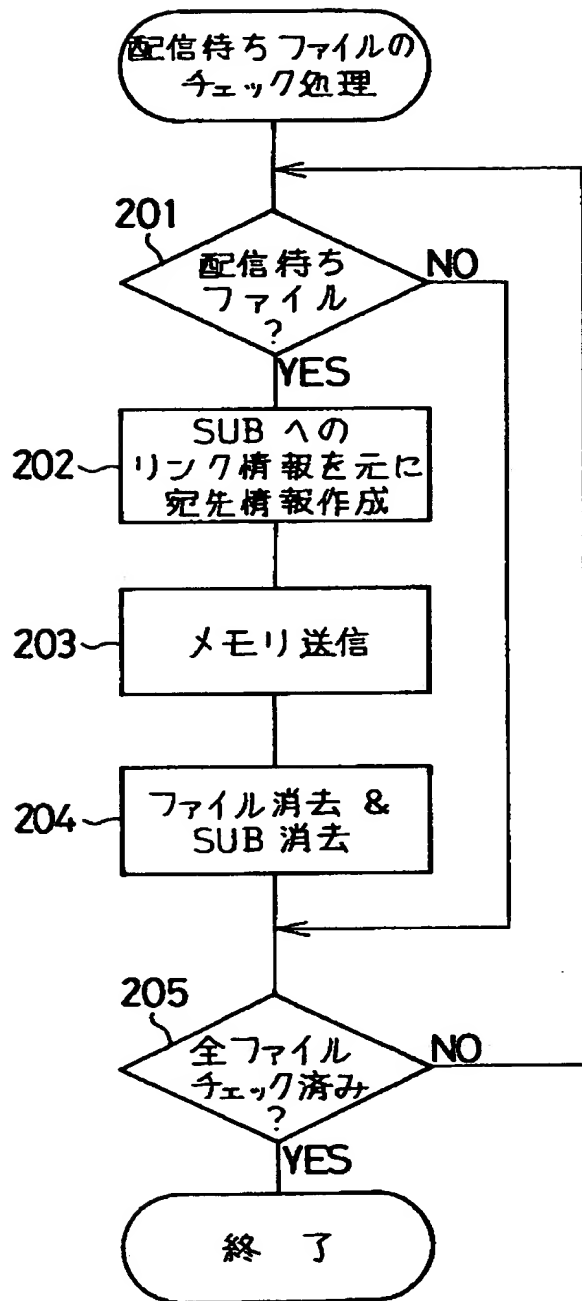
【図 5】



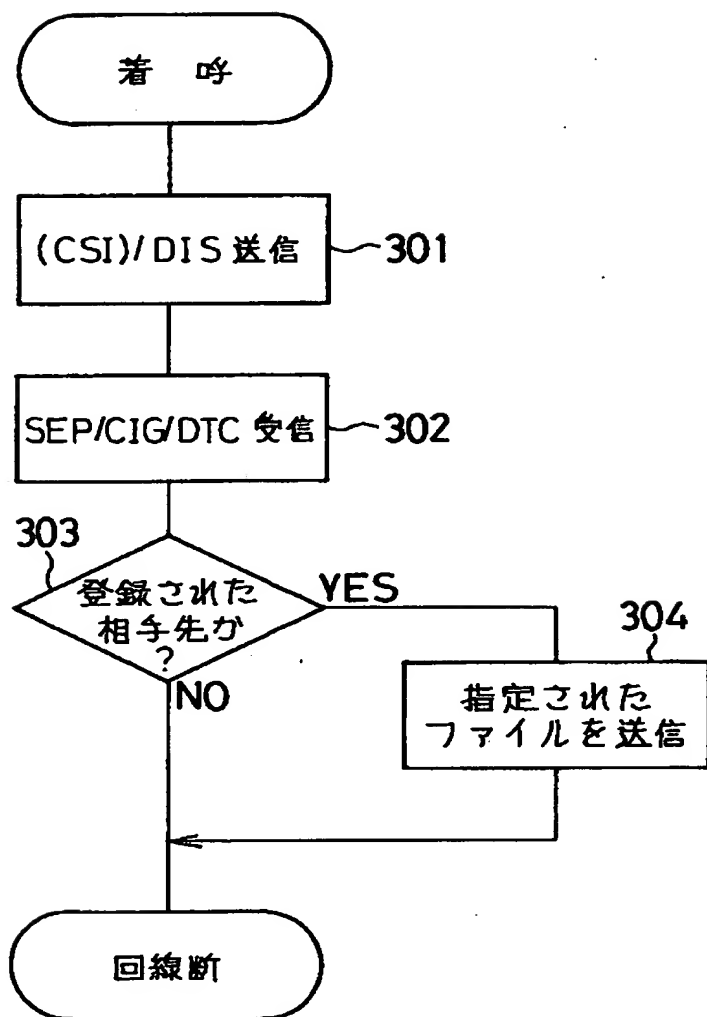
【図 6】



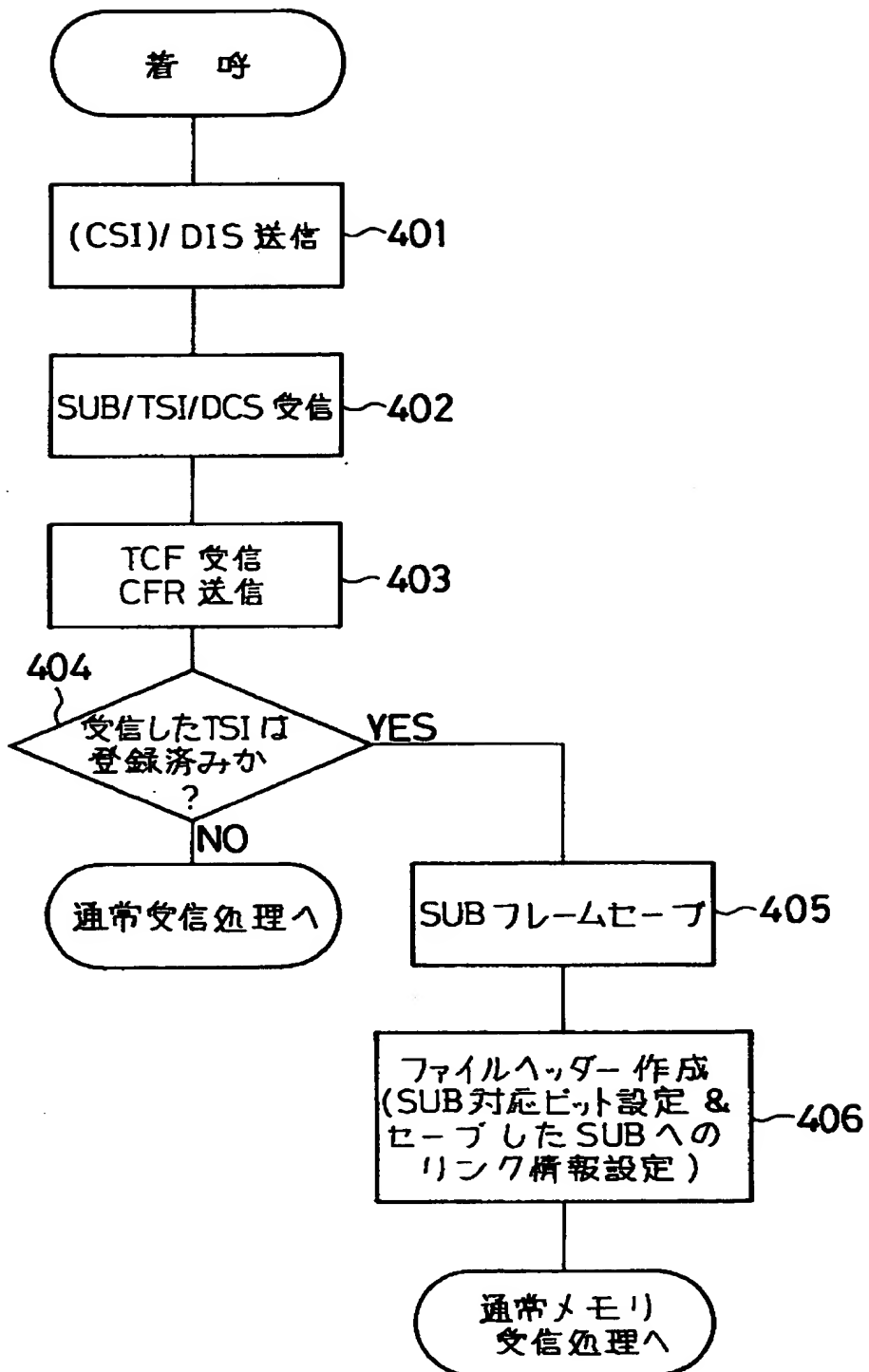
【図 7】



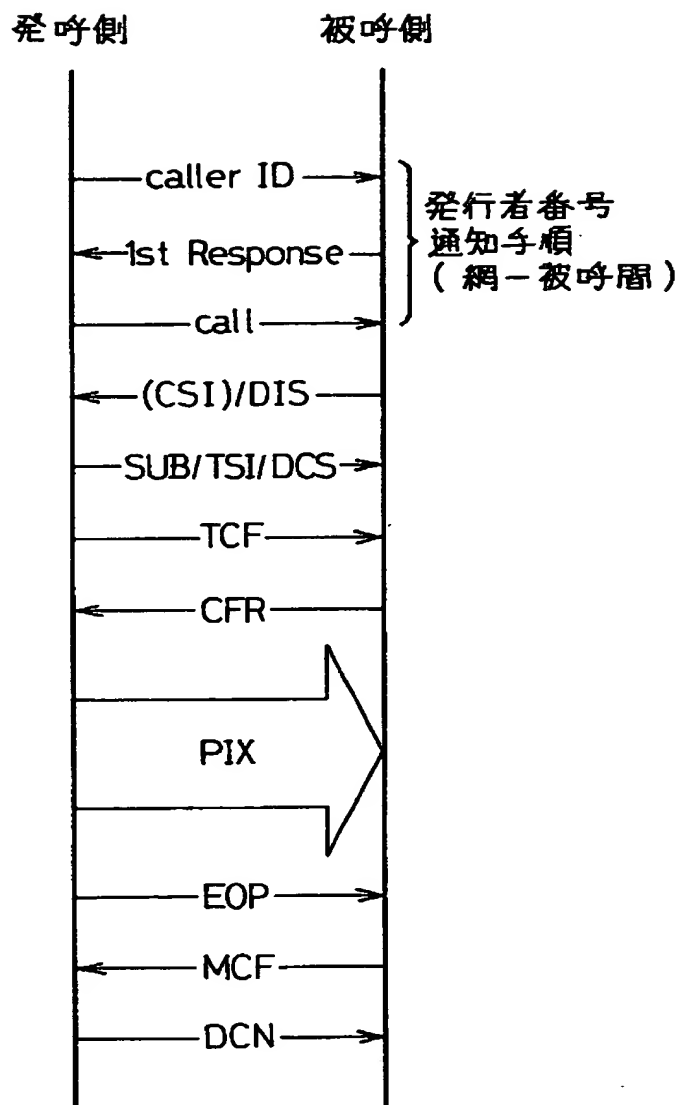
【図 8】



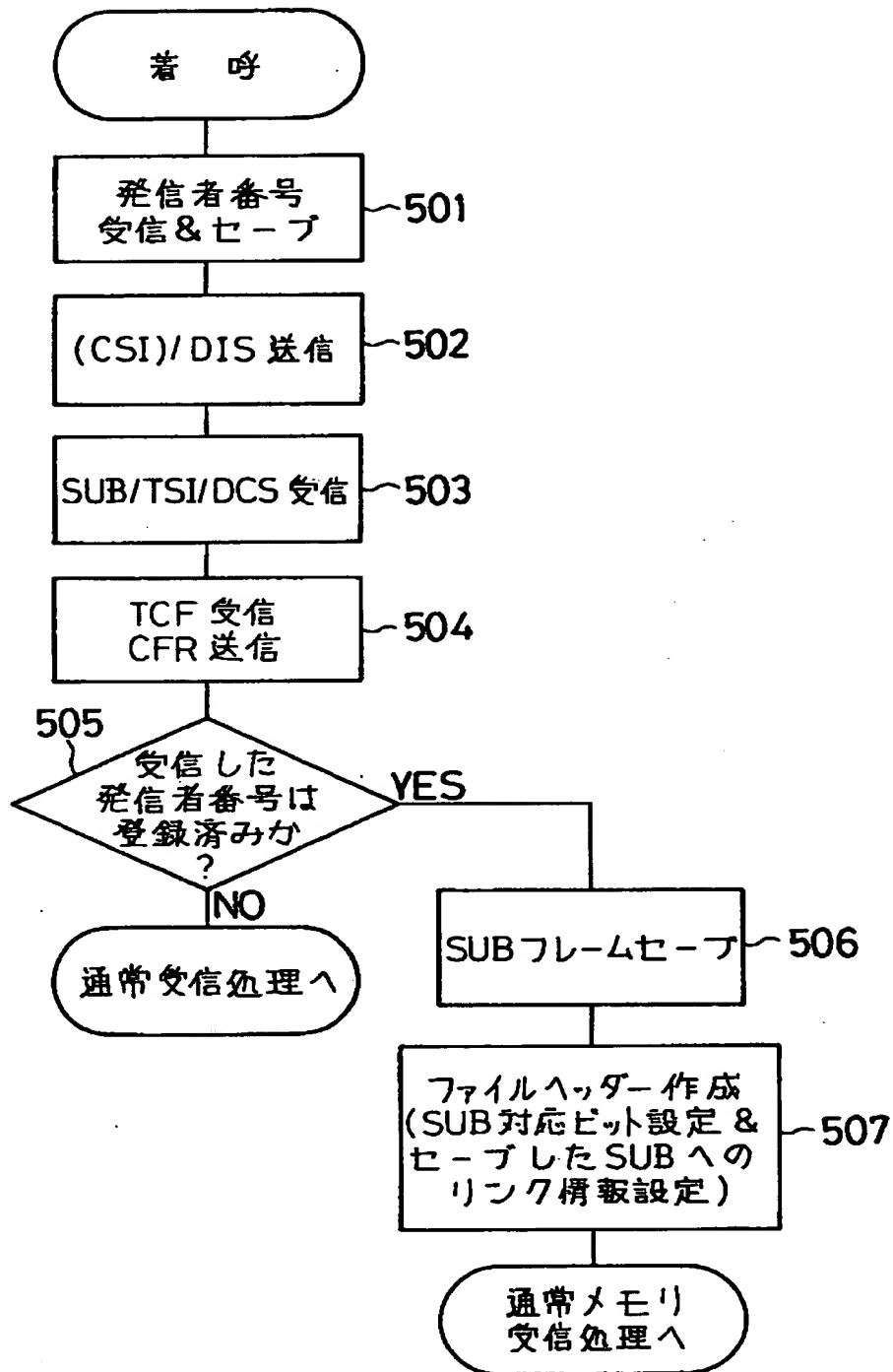
【図 9】



【図 10】



【図 1 1】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 オプションなフレーム信号を適切に使用することのできるファクシミリ装置の制御方法を提供することを目的としている。

【解決手段】 着呼時に発呼側より通知された識別情報がオプションフレーム対応相手先識別情報テーブルに登録されている場合には、信号SUBに対応した配信処理を実行するとともに、発呼側より通知された識別情報がオプションフレーム対応相手先識別情報テーブルに登録されていない場合には、通常の受信処理を実行するので、例えば、発呼側が異なるメーカーのファクシミリ装置である場合など、信号SUBの使用方法が異なると想定される場合には、信号SUBを参照した配信処理を実行せず、その結果、発呼側で意図しない通信動作を自端末で実行するような事態を回避することができるという効果を得る。

【選択図】 図1

【書類名】 職権訂正データ
【訂正書類】 特許願

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】
【識別番号】 000006747
【住所又は居所】 東京都大田区中馬込 1 丁目 3 番 6 号
【氏名又は名称】 株式会社リコー
【代理人】 申請人
【識別番号】 100083231
【住所又は居所】 東京都港区新橋 2 丁目 1 2 番 1 5 号 田中田村町ビ
ル 8 0 1 紋田特許事務所
【氏名又は名称】 紋田 誠

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000006747]

1. 変更年月日	1990年 8月24日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都大田区中馬込1丁目3番6号
氏 名	株式会社リコー